



平成24年度の取り組みと検討体制について


将来の航空交通システムに関する推進協議会 事務局
平成24年3月

平成24年度における課題と対応①

平成23年度は実施フェーズの初年度であり、これまで実施してきた作業を通じて、その進め方等について、いくつか改善すべき課題が出てきている。平成24年度の作業においては、改善すべき課題に対処するための取り組みを適切に行うこととする。課題と対応は以下のとおり。

1. 中長期的な検討


WGの作業は、短期的な施策の検討に集中してしまう傾向がある。中長期的な検討にも取り組むことが必要である。



WGにおいて施策毎の研究開発課題の整理を集中的に行う。また、CARATSの中核に据えている軌道ベース運用は、ロードマップに掲載した施策の多くに関係する重要な概念であるため、その実現に向けた継続的な検討をATM検討WGにおいて進めることとする。その他の重要事項についても、適時担当するWGにおいて検討を行う。

2. 柔軟な検討体制

WGによっては、取り扱う施策が多いこと、参加者の専門が多様であること等により、各施策の詳細な検討に十分な時間をかけることが困難な場合がある。




今後のWG等の運営においては、検討課題の内容に応じて機動的かつ柔軟に対応する。具体的には、一部のメンバーでアドホック会議を設置して検討するなど、状況に応じて適切な体制を組むこととする。

平成24年度における課題と対応②

3. 施策の効果の把握と指標の分析


目標の達成状況を把握するための指標を設定しているが、各施策の導入による直接の効果が見えない。導入後の施策のアウトプットを把握し、指標への影響を分析する必要がある。また、航空交通量の増大への対応に関する指標が未設定である。



費用対効果分析手法検討分科会を費用対効果・指標分析検討分科会に改称し、指標に関する検討を行うこととする。

4. 研究開発の推進

中長期的な施策を中心として、多くの関係機関の協力を得て効果的に研究開発を推進し、その成果を活用していくことが必要である。



新規に研究開発推進分科会を設置し、研究に必要な情報の共有、施策の実現に向けて解決が必要な技術課題の総合調整、大学やメーカーの参加を含めた関係機関の連携強化、研究開発促進策の検討等を行う。その際、推進協議会のメンバーである電子航法研究所及び宇宙航空研究開発機構が中心的な役割を担う。

平成24年度における課題と対応③

5. 情報提供

WG等に参加している者以外が、CARATSの活動全般に係る進捗状況等の情報を得る機会が少ない。



推進協議会の取り組み状況や指標等をまとめた冊子(アニュアルレポート)を発行するなどして、関係者の理解促進に努める。

6. 通信に関するEnablerの設定

現在、通信に関するEnablerが参考扱いとなっているが、軌道ベース運用の実現のために重要なEnablerであることから、ロードマップに施策として明記し、検討を進める必要がある。



参考扱いとなっている通信に関するEnablerをロードマップに明記すべく、ATM検討WG、情報管理検討WG、航空気象検討WGにおいて検討を行う。

平成24年度の検討体制

